

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 累計期間	第33期 第1四半期 累計期間	第32期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	1,336,077	1,333,764	5,357,948
経常利益 (千円)	233,516	235,980	985,086
四半期(当期)純利益 (千円)	158,416	159,080	694,006
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	8,261,600	8,261,600	8,261,600
純資産額 (千円)	7,612,415	8,059,237	8,024,080
総資産額 (千円)	8,692,222	9,215,542	9,281,093
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.18	19.26	84.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	87.6	87.5	86.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

経営成績の分析

(売上高)

2024年3月期第1四半期(2023年4月1日から2023年6月30日まで)は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が1,326百万円(前年同期比0.7%減)となり、機器販売等を含めた売上高は1,333百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・ 有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・ XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・ XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうちアプリケーションサービスについては、主力である有価証券管理システムおよび個人向け信託管理システムにおける新規顧客の獲得などにより、引き続き堅調に推移しております。また、前年度から本格的な拡大期に入った融資管理システムにおいても、システムは順調に稼働し安定的にサービスを提供しております。以上のような要因から、アプリケーションサービスの月額利用料収入は徐々に拡大しております。

AMOサービスについても全体としては堅調であり、安定的な収益獲得につながる月額保守契約が増加する一方で、スポット的な新規導入案件や基盤更改案件については、前期と比較すると案件数・規模ともにやや縮小し、前期比減収となりました。

SOサービスについては、従来からの投信・投資顧問会社向けサービスが引き続き堅調であり、生損保業界に対するSOサービスについても、2社目のサービス提供開始に向け準備を進めております。生損保業界へのSOサービスの導入は、今後も拡大することが見込まれます。

当第1四半期の売上高の内訳は下表のとおりです。

品目	2023年3月期 第1四半期累計期間		2024年3月期 第1四半期累計期間		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
(1) XNETサービス	百万円	%	百万円	%	%
	1,335	100.0	1,326	99.4	0.7
アプリケーションサービス	930	69.6	960	72.0	3.2
AMO・SOサービス	405	30.3	365	27.4	9.7
(2) 機器販売等	0	0.0	7	0.6	1564.9
合計	1,336	100.0	1,333	100.0	0.2

また当社は、2023年3月期より4カ年の中期経営計画を策定し、このなかで新たに売上を以下の区分に分け、管理することといたしました。

- ・ コア売上：サブスクリプションモデルにより安定的に売上を確保できるセグメント
(対象サービス)アプリケーションサービス、AMOサービス(月額)、SOサービス
- ・ スポット売上：コアを維持するために必要ではあるが、あくまで一過性の取引による売上
(対象サービス)AMOサービス(スポット)

このうち、コア売上について、当社の安定的な収益基盤の確保につながるものと捉え、2026年3月期におけるコア売上50億円の達成を目標として掲げております。当第1四半期においてはコア売上1,139百万円となり、前年同期比3.7%増、前四半期比(2023年1月1日から2023年3月31日まで)としては、1.8%増となりました。売上全体としては前期比微減となったものの、コア売上については拡大基調を継続しております。

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第1四半期の利益は、営業利益226百万円(前年同期比0.4%増)、経常利益235百万円(前年同期比1.1%増)、四半期純利益159百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

当第1四半期においては売上高が前期比微減となりましたが、XNETサービスの提供に関する労務費や業務委託費などの比率に大きな変化はない一方で、XNETアプリケーション投資に伴う減価償却費が前期に引き続き減少している影響が大きく、利益率の改善が図られております。結果として、売上高営業利益率は17.0%となり、目標である15%を上回っております。

財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、主に売掛金の減少により前期末比65百万円減の9,215百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前期末比100百万円減の1,156百万円となりました。純資産につきましては、159百万円の四半期純利益の計上と123百万円の剰余金の配当により、前期末比35百万円増の8,059百万円となり、自己資本比率は87.5%(前期末86.5%)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,261,600	8,261,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,261,600	8,261,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	8,261,600	-	783,200	-	1,461,260

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,217,700	82,177	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 43,900	-	-
発行済株式総数	8,261,600	-	-
総株主の議決権	-	82,177	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,258,679	2,258,593
売掛金	405,297	295,334
契約資産	81,925	182,453
前払費用	26,311	28,315
関係会社預け金	1,463,091	1,467,760
その他	8,419	9,299
流動資産合計	4,243,724	4,241,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,654	92,654
減価償却累計額	39,517	40,586
建物(純額)	53,136	52,068
工具、器具及び備品	199,545	200,590
減価償却累計額	160,128	163,295
工具、器具及び備品(純額)	39,417	37,295
有形固定資産合計	92,553	89,363
無形固定資産		
ソフトウェア	1,074,574	1,055,572
ソフトウェア仮勘定	143,409	145,519
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,218,977	1,202,085
投資その他の資産		
投資有価証券	3,297,441	3,297,500
敷金及び保証金	200,997	200,997
繰延税金資産	227,400	183,840
投資その他の資産合計	3,725,838	3,682,337
固定資産合計	5,037,369	4,973,786
資産合計	9,281,093	9,215,542

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358	7,711
未払金	289,092	256,978
未払費用	27,411	57,918
未払法人税等	150,347	41,069
未払消費税等	62,954	68,334
前受金	3,730	26,404
預り金	16,098	94,657
賞与引当金	119,413	23,046
役員賞与引当金	-	8,120
その他	-	618
流動負債合計	669,408	584,861
固定負債		
退職給付引当金	568,430	552,229
資産除去債務	19,174	19,214
固定負債合計	587,604	571,443
負債合計	1,257,012	1,156,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,762,227	5,797,384
利益剰余金合計	5,779,624	5,814,781
自己株式	3	3
株主資本合計	8,024,080	8,059,237
純資産合計	8,024,080	8,059,237
負債純資産合計	9,281,093	9,215,542

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
役務収益	1,335,614	1,326,042
商品売上高	463	7,721
売上高合計	1,336,077	1,333,764
売上原価		
役務原価	968,738	952,523
商品売上原価		
当期商品仕入高	387	7,010
合計	387	7,010
商品売上原価	387	7,010
売上原価合計	969,125	959,533
売上総利益	366,952	374,230
販売費及び一般管理費		
業務委託費	13,401	16,932
給料及び手当	64,634	59,856
賞与引当金繰入額	1,357	1,466
役員賞与引当金繰入額	7,727	7,621
退職給付費用	1,411	2,208
法定福利費	6,452	6,734
賃借料	4,021	3,875
支払手数料	19,979	22,073
減価償却費	3,223	3,254
その他	18,945	23,524
販売費及び一般管理費合計	141,154	147,545
営業利益	225,797	226,684
営業外収益		
受取利息	652	1,155
有価証券利息	7,066	7,834
雑収入	-	305
営業外収益合計	7,719	9,295
経常利益	233,516	235,980
税引前四半期純利益	233,516	235,980
法人税、住民税及び事業税	21,960	33,340
法人税等調整額	53,140	43,560
法人税等合計	75,100	76,900
四半期純利益	158,416	159,080

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	135,363 千円	121,112 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,662	14	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	123,924	15	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(1) XNETサービス	千円 1,335,614	% 100.0	千円 1,326,042	% 99.4
アプリケーションサービス	930,347	69.6	960,115	72.0
AMO・SOサービス	405,266	30.3	365,926	27.4
(2) 機器販売等	463	0.0	7,721	0.6
合計	1,336,077	100.0	1,333,764	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円18銭	19円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	158,416	159,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	158,416	159,080
普通株式の期中平均株式数(株)	8,261,596	8,261,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社エクスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小高 由貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクスネットの2023年4月1日から2024年3月31日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクスネットの2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。